

半 期 報 告 書

(第 48 期 中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月30日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社
COCA - COLA WEST JAPAN COMPANY , LIMITED
(185031)

目次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	6
3【対処すべき課題】	7
4【経営上の重要な契約等】	7
5【研究開発活動】	7
第3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
(1)【株式の総数等】	9
(2)【新株予約権等の状況】	9
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4)【大株主の状況】	12
(5)【議決権の状況】	13
2【株価の推移】	13
3【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1【中間連結財務諸表等】	15
(1)【中間連結財務諸表】	15
(2)【その他】	35
2【中間財務諸表等】	36
(1)【中間財務諸表】	36
(2)【その他】	45
第6【提出会社の参考情報】	46
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	47
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月13日
【中間会計期間】	第48期中（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(百万円)	113,117	119,850	117,359	240,825	253,248
経常利益(百万円)	7,847	8,387	5,509	19,895	17,065
中間(当期)純利益(百万円)	4,152	4,726	2,543	9,380	8,564
純資産額(百万円)	161,516	165,108	167,933	165,454	167,036
総資産額(百万円)	197,688	208,005	202,237	204,180	207,216
1株当たり純資産額(円)	2,040.47	2,125.51	2,162.09	2,089.94	2,149.99
1株当たり中間(当期)純利益(円)	50.93	59.86	32.74	116.25	108.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	50.77	59.79	32.69	-	108.62
自己資本比率(%)	81.7	79.4	83.0	81.0	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,694	9,755	5,769	18,423	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,591	6,753	7,361	20,852	14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,754	5,422	1,776	11,107	6,991
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	24,754	19,449	18,419	21,869	21,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	4,664 (1,648)	4,888 (1,540)	5,043 (1,516)	4,762 (1,638)	4,964 (1,700)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(百万円)	86,768	92,047	89,213	186,176	195,066
経常利益(百万円)	8,056	8,123	5,906	18,323	15,545
中間(当期)純利益(百万円)	4,459	4,712	3,148	10,259	8,353
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	82,898	82,898	82,898	82,898	82,898
純資産額(百万円)	157,658	161,768	165,034	162,152	163,501
総資産額(百万円)	176,698	186,869	184,788	183,881	187,181
1株当たり純資産額(円)	1,991.73	2,082.51	2,124.77	2,048.22	2,104.59
1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.70	59.69	40.53	127.18	106.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.53	59.61	40.47	-	106.02
1株当たり中間(年間)配当額(円)	17.00	20.00	20.00	36.00	40.00
自己資本比率(%)	89.2	86.6	89.3	88.2	87.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,746 (993)	1,807 (850)	1,819 (848)	1,729 (917)	1,795 (891)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	3,770 (1,226)
その他の事業	1,037 (276)
全社(共通)	236 (14)
合計	5,043 (1,516)

- (注) 1. 従業員数は嘱託55人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	1,819 (848)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は嘱託23人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主として旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員で構成されているコカ・コーラウェストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成17年6月30日現在の各組合員の総員は1,324人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米中景気の行方など不安材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などから緩やかな回復が続きました。しかし、個人消費は税負担増加など先行き不透明感を背景に伸び悩み、本格的な景気回復には至りませんでした。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターおよび日本茶の牽引により市場全体では成長いたしました。また、量販店における激しい価格競争や相次ぐ新商品投入によるコスト増加など、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している状況であります。

このような状況において、当社グループは、大いなる成長力と活力に満ち溢れる「CCW」グループに生まれ変わるべく策定した中期経営計画「皆革」の達成に向け、最終年度である当連結会計年度を「さらなる飛躍の年」と位置付け、「皆革」の総仕上げと次期中期経営計画につなげるための活動にグループ一丸となって邁進いたしました。なお、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社の一体感をより一層高めるとともにマーケットからの信頼向上をはかるなど、グループとしての競争力をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付でロジコムジャパン株式会社をコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社に、西日本カスタマーサービス株式会社をコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。

営業面におきましては、基幹ブランドの徹底強化や成長カテゴリーにおける新商品の投入など積極的なマーケティング活動を展開するとともに、チャネルの特性に応じた販売促進活動を推進いたしました。また、自動販売機の販売情報や故障情報を活用し、売切れの防止、訪問効率の向上および故障対応時間の短縮をはかるための自動販売機のIT化など、営業基盤の強化に継続して取り組みました。

次に管理面におきましては、グループ全体での経営効率をはかるため、グループ各社で個別に行っている人事、購買および経理業務など間接業務の集約化に取り組み、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社およびコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社につきましては、5月に集約化を完了いたしました。なお、引き続き西日本ピバレッジ株式会社およびコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社につきましても、平成18年1月からの集約化に向け取り組んでまいります。

環境への取り組みといたしましては、地球温暖化防止に対応した「環境に配慮した事業行動計画」に基づき、日常業務における社員一人ひとりの省エネ活動や天然ガスコージェネレーションシステムを備えた生産設備、エコカーおよび省エネ自動販売機の導入など、グループ一体となって環境負荷削減活動を実行しております。また、小学校へのピオトープ贈呈など地域環境対策活動につきましても継続して取り組んでおります。

地域社会貢献活動につきましては、「青少年の健全な育成」と「地域との密接なコミュニケーション促進」を目的として、社会福祉活動や文化・教育活動支援など種々の活動を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の企業集団の売上高は1,173億5千9百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は53億1千3百万円（前年同期比35.9%減）、経常利益は55億9百万円（前年同期比34.3%減）ならびに中間純利益は25億4千3百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まずブランド戦略として、既存ブランドの徹底強化をはかるべく、「コカ・コーラレモン」や「アクエリアスアクティブダイエット」などを導入し、緑茶飲料市場における基幹ブランドを確立すべく「一（はじめ）」を導入するなど、新商品の投入や各種キャンペーン活動を積極的に展開いたしました。

次に主要チャネルの戦略としまして、ベンディングにおきましては、ロケーションに応じた最適な品揃えの徹底や新規市場開発活動の強化など売上の拡大に努めました。また、チェーンストアにおきましては、1リットルPETおよび小型PETの効果的活用や販売機材の投入による販売箇所の拡大に取り組みました。

生産・需給面におきましては、全国のコカ・コーラシステムの調達・製造・物流の最適化を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が1月より本格稼働を開始しており、現在、当社と協働しさらなるコスト低減に向けた活動を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,144億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は73億5千8百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービス品質の向上に努めた結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は99億2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは57億6千9百万円のプラス（前年同期比40.9%減）となりました。

全国のコカ・コーラボトラーで協働運営を行っているコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が、平成17年1月1日から本格稼働し、全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給しております。これに伴い、同社から仕入れる商品代金の支払サイトが変更されたため、仕入債務が減少いたしました。これが主要因となり、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ39億8千6百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは73億6千1百万円のマイナス（前年同期比9.0%増）となりました。

前中間連結会計期間は、効率的な資金運用を目的とした運用資産の見直しに伴い、保有していた公社債投資信託の解約を行ったことにより収入が増加していたため、結果として投資活動によるキャッシュ・フローは低水準でありました。このため、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、6億7百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは17億7千6百万円のマイナス（前年同期比67.2%減）となりました。

前中間連結会計期間は、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅に支出が増加しております。このため、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ36億4千5百万円支出が減少しております。

なお、当中間連結会計期間において長期借入金を返済したことにより、当社グループの借入金残高はなくなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億6千8百万円減少し、184億1千9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	6,352	16.4
その他の事業	-	-
合計	6,352	16.4

(注) 1. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社（連結子会社）においては、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、同日以降、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当中間連結会計期間の生産実績の金額は、主として受託加工原価によっております。これにより、当中間連結会計期間の飲料・食品の製造・販売事業における生産実績は、前中間連結会計期間に比べ、大幅に減少しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	59,550	217.8
その他の事業	351	106.3
合計	59,902	216.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社（連結子会社）においては、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、同日以降、ほぼすべての商品を同社から仕入れることとなりました。これにより、当中間連結会計期間の飲料・食品の製造・販売事業における商品仕入実績は、前中間連結会計期間に比べ、大幅に増加しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	114,399	97.0
その他の事業	2,960	158.9
合計	117,359	97.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(平成16年12月31日までの契約)

(1) ボトラー契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアスおよびクー等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするボトラー契約を締結しております。

(2) ディストリビューター契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、爽健美茶、煌、まる茶および紅茶花伝等のディストリビューター契約(元売り頒布契約)を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするディストリビューター契約を締結しております。

(3) 受託加工契約

当社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、爽健美茶、煌、まる茶および紅茶花伝等の受託加工契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、受託加工契約を締結しております。

(平成17年1月1日以降の契約)

平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおり変更になっております。

(1) 製造許諾契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一(はじめ)および紅茶花伝等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社も、米国ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、同様に製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一(はじめ)および紅茶花伝等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域として、ディストリビューション許諾契約を締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (-)	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	3,333	平成17年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月13日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	82,898,654	82,898,654	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	-
計	82,898,654	82,898,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成15年3月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権の数（個）	8,710	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	871,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,140（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり2,140 資本組入額 1株当たり1,070 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 3. 各新株予約権の一部行使は認めない。	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
	4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて 1 株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1 株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式 1 株当たりの発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(平成16年3月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	13,707	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,370,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,655(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,655 資本組入額 1株当たり1,328 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 3. 各新株予約権の一部行使は認めない。 4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて1株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式1株当たりの発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	-	82,898	-	15,231	-	35,111

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	20.26
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	6.39
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	4.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,776	4.56
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	4.47
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	3,542	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,155	3.81
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	1,590	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,479	1.78
高倉 一恵	福岡市中央区大名一丁目12番5号	1,338	1.61
計	-	44,748	53.98

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,300千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 964千株

- 平成17年5月13日付で提出された変更報告書により、平成17年4月30日現在、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが4,584千株、キャピタル・インターナショナル・インクが544千株、キャピタル・インターナショナル・リミテッドが455千株、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーが57千株、キャピタル・インターナショナル・エス・エイが23千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 平成17年7月14日付で提出された変更報告書により、平成17年6月30日現在、ピーター キャンディル アンド アソシエイツ(パミュューダ) リミテッドが5,417千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 自己株式5,227千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,227,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,431,500	774,315	-
単元未満株式	普通株式 240,154	-	-
発行済株式総数	82,898,654	-	-
総株主の議決権	-	774,315	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権の数47個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	5,227,000	-	5,227,000	6.31
計	-	5,227,000	-	5,227,000	6.31

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,620	2,480	2,625	2,620	2,435	2,495
最低(円)	2,460	2,385	2,415	2,390	2,315	2,355

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）および当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,872		13,493		15,524	
2.受取手形及び売掛 金	1	13,321		12,438		13,669	
3.有価証券		7,401		6,411		8,923	
4.たな卸資産		11,987		7,136		12,762	
5.その他		11,663		13,128		8,742	
貸倒引当金		99		79		81	
流動資産合計		58,147	28.0	52,529	26.0	59,540	28.7
固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物及び構築物	3	18,339		18,022		18,559	
(2)機械装置及び運 搬具		15,234		13,676		14,252	
(3)販売機器		20,263		17,370		17,196	
(4)土地	3	34,793		34,975		34,389	
(5)その他		1,266	89,897	2,135	86,179	1,438	85,837
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		76		-		34	
(2)その他		2,424	2,500	2,703	2,703	2,808	2,843
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		37,905		47,993		47,369	
(2)前払年金費用		16,275		8,842		7,749	
(3)その他		3,547		4,266		4,156	
貸倒引当金		269	57,458	278	60,824	279	58,995
固定資産合計			149,857		149,708		147,676
資産合計			208,005		202,237		207,216
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	8,341		3,272		7,891		
2. 1年以内に返済する長期借入金		203		-		203		
3. 未払法人税等		2,447		1,444		3,743		
4. 未払金		7,515		6,260		7,125		
5. 設備支払手形		197		190		96		
6. その他		8,151		7,497		5,390		
流動負債合計		26,857	12.9	18,664	9.2	24,451	11.8	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,215		2,914		3,146		
2. 役員退職引当金		315		173		345		
3. その他		8,207		8,227		7,874		
固定負債合計		11,738	5.6	11,315	5.6	11,366	5.5	
負債合計		38,596	18.5	29,980	14.8	35,817	17.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,300	2.1	4,323	2.2	4,362	2.1	
(資本の部)								
資本金		15,231	7.3	15,231	7.5	15,231	7.4	
資本剰余金		35,399	17.0	35,400	17.5	35,400	17.1	
利益剰余金		125,564	60.4	128,800	63.7	127,849	61.7	
その他有価証券評価差額金		791	0.4	400	0.2	449	0.2	
自己株式		11,879	5.7	11,899	5.9	11,895	5.8	
資本合計		165,108	79.4	167,933	83.0	167,036	80.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		208,005	100.0	202,237	100.0	207,216	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			119,850	100.0		117,359	100.0	253,248	100.0
売上原価			66,036	55.1		65,557	55.9	139,675	55.2
売上総利益			53,814	44.9		51,802	44.1	113,572	44.8
販売費及び一般管理 費	1		45,519	38.0		46,489	39.6	96,712	38.1
営業利益			8,294	6.9		5,313	4.5	16,860	6.7
営業外収益									
1.受取利息		137			154		273		
2.受取配当金		26			93		37		
3.不動産賃貸料		150			143		294		
4.その他		250	563	0.5	196	588	484	1,090	0.4
営業外費用									
1.支払利息		4			-		8		
2.有価証券売却損		44			-		-		
3.固定資産除却損		230			183		463		
4.不動産賃貸原価		75			66		135		
5.その他		116	471	0.4	142	392	276	884	0.4
経常利益			8,387	7.0		5,509	4.7	17,065	6.7
特別利益									
1.固定資産売却益	2	64			75		71		
2.投資有価証券売却 益		-			62		-		
3.国庫補助金収入		-	64	0.1	53	191	86	158	0.1
特別損失									
1.固定資産売却損	3	60			-		161		
2.減損損失	4	-			-		505		
3.台風災害損失		-			-		168		
4.地震災害損失		-			65		-		
5.固定資産除却損		-			10		88		
6.投資有価証券評価 損		-			16		40		
7.ゴルフ会員権等評 価損		4			-		55		
8.子会社販売体制整 備費用		-			-		383		
9.子会社社名変更費 用		-			33		-		
10.新紙幣対応費用		145			1,014		583		
11.退職給付信託一部 返還に伴う数理差 異一括償却額		-			-		576		
12.酒税追徴額		-	210	0.2	149	1,289	-	2,564	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,241	6.9		4,411		14,659	5.8
法人税、住民税及 び事業税		2,398			1,297		5,310		
法人税等調整額		1,102	3,501	2.9	581	1,878	707	6,017	2.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			13	0.1		9		76	0.0
中間(当期)純利益			4,726	3.9		2,543		8,564	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			35,399		35,400		35,399
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期 末)残高			35,399		35,400		35,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			122,372		127,849		122,372
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,726	4,726	2,543	2,543	8,564	8,564
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,503		1,553		3,057	
2. 役員賞与		30	1,533	38	1,592	30	3,087
利益剰余金中間期末(期 末)残高			125,564		128,800		127,849

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,241	4,411	14,659
減価償却費		6,983	6,647	14,927
減損損失		-	-	505
連結調整勘定償却額		41	41	83
役員退職引当金の増加額 (減少額)		8	171	21
退職給付引当金の減少額		178	232	247
前払年金費用の減少額 (増加額)		2,969	1,093	5,556
退職給付信託一部返還に伴 う投資有価証券の増加額		-	-	8,722
受取利息及び受取配当金		163	248	310
支払利息		4	-	8
持分法による投資損益 (利益)		10	6	44
有価証券・投資有価証券の 売却損益(利益)		43	62	38
有価証券・投資有価証券の 評価損		-	16	40
固定資産売却損益 (利益)		8	78	112
固定資産除却損		184	165	460
売上債権の減少額 (増加額)		145	1,231	493
たな卸資産の減少額 (増加額)		583	5,625	191
その他の資産の減少額 (増加額)		2,504	4,672	68
仕入債務の減少額		609	4,619	1,058
その他の負債の増加額		2,987	2,436	241
役員賞与の支払額		30	38	30
その他		46	54	72
小計		12,504	9,297	25,697
利息及び配当金の受取額		131	219	304
利息の支払額		4	-	8
法人税等の支払額		2,875	3,747	4,491
営業活動によるキャッシュ・ フロー		9,755	5,769	21,502

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		2,509	1,050	5,718
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		4,676	1,538	5,682
固定資産の取得による支出		9,082	8,382	15,049
固定資産の売却による収入		197	369	511
関係会社からの貸付金の回 収による収入		62	62	62
定期預金の預入による支出		100	-	100
定期預金の払戻による収入		-	100	15
その他		1	0	3
投資活動によるキャッシュ・ フロー		6,753	7,361	14,592
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による支 出		-	203	-
自己株式の取得による支出		3,921	5	3,937
自己株式の売却による収入		-	0	3
配当金の支払額		1,503	1,553	3,057
少数株主への配当金の支払 額		-	15	-
その他		2	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		5,422	1,776	6,991
現金及び現金同等物の減少額		2,420	3,368	81
現金及び現金同等物の期首残 高		21,869	21,788	21,869
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	19,449	18,419	21,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 三笠コカ・コーラボトリング株式会社 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社 ロジコムジャパン株式会社 西日本カスタマーサービス株式会社	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 三笠コカ・コーラボトリング株式会社 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社 コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社 コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社 コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成17年4月1日をもってロジコムジャパン株式会社から社名を変更しております。 コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社は、平成17年4月1日をもって西日本カスタマーサービス株式会社から社名を変更しております。	(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年10月22日をもって、同社の100%出資により三笠ビバレッジサービス株式会社を設立いたしました。これにより、三笠ビバレッジサービス株式会社は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 大山ビバレッジ株式会社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 大山ビバレッジ株式会社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の中間決算日は3月31日であり中間連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としております。 また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。	同左	連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。 また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 販売機器 5～6年</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号）が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度に係る中間連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は65百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>同左</p>	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日から平成17年 3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は505百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」は、7,740百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1	1	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のおり含まれております。 受取手形及び売掛金 24百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 131,161百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 135,444百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 133,560百万円
3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 140百万円 土地 183百万円 計 324百万円 担保付債務 1年以内に返済する長期借入金 203百万円	3 担保資産 建物及び構築物 140百万円 土地 183百万円 計 324百万円 担保付債務 1年以内に返済する長期借入金 203百万円	3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 78百万円 土地 117百万円 計 196百万円 担保付債務 1年以内に返済する長期借入金 203百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入33百万円に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入16百万円に対し、債務保証を行っております。
5 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,540百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,540百万円	5 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円	5 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>7,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,441</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,409</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,853</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,787</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,848</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>土地</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table> <p>4</p>	百万円		給料賃金	7,363	販売手数料	9,441	賞与	2,409	減価償却費	4,853	広告宣伝費	3,787	業務委託費	2,848	役員退職引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額	12	百万円		建物及び構築物	0	土地	64	計	64	百万円		建物及び構築物	6	土地	54	計	60	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>7,469</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,629</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,427</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,731</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>3,083</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>75</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	百万円		給料賃金	7,469	販売手数料	9,629	賞与	2,480	減価償却費	4,427	広告宣伝費	3,731	業務委託費	3,083	役員退職引当金繰入額	26	百万円		土地	75	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>14,761</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>19,747</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,521</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,439</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,199</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>71</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>150</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>161</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>5百万円 6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>松江営業所 (島根県松江市)</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>55百万円 65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	百万円		給料賃金	14,761	販売手数料	19,747	賞与	5,364	減価償却費	10,521	広告宣伝費	7,439	業務委託費	6,199	役員退職引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	44	百万円		建物及び構築物	0	土地	71	計	71	百万円		建物及び構築物	10	土地	150	その他	0	計	161	場所	用途	種類	減損損失	旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円	松江営業所 (島根県松江市)	売却予定資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円
百万円																																																																																																																
給料賃金	7,363																																																																																																															
販売手数料	9,441																																																																																																															
賞与	2,409																																																																																																															
減価償却費	4,853																																																																																																															
広告宣伝費	3,787																																																																																																															
業務委託費	2,848																																																																																																															
役員退職引当金繰入額	30																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	12																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物及び構築物	0																																																																																																															
土地	64																																																																																																															
計	64																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物及び構築物	6																																																																																																															
土地	54																																																																																																															
計	60																																																																																																															
百万円																																																																																																																
給料賃金	7,469																																																																																																															
販売手数料	9,629																																																																																																															
賞与	2,480																																																																																																															
減価償却費	4,427																																																																																																															
広告宣伝費	3,731																																																																																																															
業務委託費	3,083																																																																																																															
役員退職引当金繰入額	26																																																																																																															
百万円																																																																																																																
土地	75																																																																																																															
百万円																																																																																																																
給料賃金	14,761																																																																																																															
販売手数料	19,747																																																																																																															
賞与	5,364																																																																																																															
減価償却費	10,521																																																																																																															
広告宣伝費	7,439																																																																																																															
業務委託費	6,199																																																																																																															
役員退職引当金繰入額	59																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	44																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物及び構築物	0																																																																																																															
土地	71																																																																																																															
計	71																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物及び構築物	10																																																																																																															
土地	150																																																																																																															
その他	0																																																																																																															
計	161																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																													
旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円																																																																																																													
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円																																																																																																													
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円																																																																																																													
松江営業所 (島根県松江市)	売却予定資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産ならびに売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,872</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,449</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,872	有価証券勘定	7,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,651	現金及び現金同等物	19,449	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,493</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,493	有価証券勘定	6,411	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,427	現金及び現金同等物	18,419	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,524</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,923</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,524	有価証券勘定	8,923	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,502	現金及び現金同等物	21,788
現金及び預金勘定	13,872																															
有価証券勘定	7,401																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173																															
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,651																															
現金及び現金同等物	19,449																															
現金及び預金勘定	13,493																															
有価証券勘定	6,411																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58																															
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,427																															
現金及び現金同等物	18,419																															
現金及び預金勘定	15,524																															
有価証券勘定	8,923																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158																															
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,502																															
現金及び現金同等物	21,788																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,209</td> <td>791</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>7,841</td> <td>6,899</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,742</td> <td>1,634</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,793</td> <td>9,326</td> <td>2,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,541百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,209	791	417	販売機器	7,841	6,899	941	その他	2,742	1,634	1,108	計	11,793	9,326	2,467	1年内	1,126百万円	1年超	1,415百万円	計	2,541百万円	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	731百万円	支払利息相当額	44百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,130</td> <td>803</td> <td>-</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,783</td> <td>4,383</td> <td>-</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,563</td> <td>1,650</td> <td>-</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,478</td> <td>6,837</td> <td>-</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,731百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,130	803	-	327	販売機器	4,783	4,383	-	400	その他	2,563	1,650	-	913	計	8,478	6,837	-	1,641	1年内	848百万円	1年超	882百万円	計	1,731百万円	支払リース料	598百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	541百万円	支払利息相当額	34百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,115</td> <td>735</td> <td>-</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>6,018</td> <td>5,373</td> <td>-</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,692</td> <td>1,569</td> <td>-</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,827</td> <td>7,678</td> <td>-</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,238百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,115	735	-	380	販売機器	6,018	5,373	-	645	その他	2,692	1,569	-	1,123	計	9,827	7,678	-	2,148	1年内	1,035百万円	1年超	1,202百万円	計	2,238百万円	支払リース料	1,450百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	1,366百万円	支払利息相当額	86百万円	減損損失	- 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,209	791	417																																																																																																																	
販売機器	7,841	6,899	941																																																																																																																	
その他	2,742	1,634	1,108																																																																																																																	
計	11,793	9,326	2,467																																																																																																																	
1年内	1,126百万円																																																																																																																			
1年超	1,415百万円																																																																																																																			
計	2,541百万円																																																																																																																			
支払リース料	801百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	731百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	44百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,130	803	-	327																																																																																																																
販売機器	4,783	4,383	-	400																																																																																																																
その他	2,563	1,650	-	913																																																																																																																
計	8,478	6,837	-	1,641																																																																																																																
1年内	848百万円																																																																																																																			
1年超	882百万円																																																																																																																			
計	1,731百万円																																																																																																																			
支払リース料	598百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	541百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	34百万円																																																																																																																			
減損損失	- 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,115	735	-	380																																																																																																																
販売機器	6,018	5,373	-	645																																																																																																																
その他	2,692	1,569	-	1,123																																																																																																																
計	9,827	7,678	-	2,148																																																																																																																
1年内	1,035百万円																																																																																																																			
1年超	1,202百万円																																																																																																																			
計	2,238百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,450百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,366百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	86百万円																																																																																																																			
減損損失	- 百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																										
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	15	15	0	計	15	15	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	21	12	9	計	21	12	9	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	14	11	2	計	14	11	2						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																									
その他	15	15	0																																									
計	15	15	0																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																									
その他	21	12	9																																									
計	21	12	9																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
その他	14	11	2																																									
計	14	11	2																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	7百万円	計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	11百万円	計	14百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	0百万円	1年超	2百万円	計	2百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円
1年内	0百万円																																											
1年超	- 百万円																																											
計	0百万円																																											
受取リース料	0百万円																																											
減価償却費	0百万円																																											
受取利息相当額	0百万円																																											
1年内	1百万円																																											
1年超	7百万円																																											
計	9百万円																																											
受取リース料	0百万円																																											
減価償却費	0百万円																																											
受取利息相当額	0百万円																																											
1年内	3百万円																																											
1年超	11百万円																																											
計	14百万円																																											
1年内	0百万円																																											
1年超	2百万円																																											
計	2百万円																																											
受取リース料	0百万円																																											
減価償却費	0百万円																																											
受取利息相当額	0百万円																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	2,312	2,326	13
(2) 社債	6,023	5,982	40
(3) その他	6,575	6,215	359
合計	14,910	14,524	386

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,130	3,610	1,480
(2) 債券	3,795	3,657	138
(3) その他	16,622	16,661	39
合計	22,548	23,928	1,380

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,066
追加型公社債投資信託受益証券	4,238
貸付信託受益証券	70

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	2,201	2,222	20
(2) 社債	6,094	6,125	31
(3) その他	6,583	6,486	97
合計	14,879	14,834	44

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,050	12,578	528
(2) 債券	5,195	5,344	149
(3) その他	15,786	15,817	30
合計	33,032	33,740	708

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,080
追加型公社債投資信託受益証券	3,470
貸付信託受益証券	5
投資事業有限責任組合等への出資	112

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	2,252	2,272	20
(2) 社債	6,005	6,012	6
(3) その他	6,980	6,713	266
合計	15,238	14,998	239

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,055	12,823	767
(2) 債券	4,695	4,707	11
(3) その他	16,381	16,407	26
合計	33,132	33,938	806

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は40百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,076
追加型公社債投資信託受益証券	4,909
貸付信託受益証券	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)および前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,987	1,862	119,850	-	119,850
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	7,293	7,294	(7,294)	-
計	117,989	9,155	127,145	(7,294)	119,850
営業費用	107,751	8,986	116,738	(5,182)	111,555
営業利益	10,237	169	10,406	(2,112)	8,294

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,112百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,399	2,960	117,359	-	117,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	6,942	6,943	(6,943)	-
計	114,400	9,902	124,302	(6,943)	117,359
営業費用	107,041	9,520	116,561	(4,515)	112,046
営業利益	7,358	382	7,741	(2,427)	5,313

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,396百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から改正後の退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、飲料・食品の製造・販売事業において営業利益は65百万円増加しております。なお、その他の事業においてはセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	249,226	4,021	253,248	-	253,248
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	15,228	15,231	(15,231)	-
計	249,229	19,249	268,479	(15,231)	253,248
営業費用	227,505	18,540	246,046	(9,658)	236,388
営業利益	21,723	709	22,433	(5,572)	16,860

（注）１．事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

２．事業区分

（１）飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

（２）その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,569百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）および前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）および前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,125.51	2,162.09	2,149.99
1株当たり中間(当期)純利益(円)	59.86	32.74	108.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	59.79	32.69	108.62

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益(百万円)	4,726	2,543	8,564
普通株主に帰属しない金額 役員賞与(百万円)	-	-	38
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,726	2,543	8,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,940	77,672	78,357
(潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	100	114	136
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)および前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		9,737		9,723		9,418	
2.受取手形	1	34		36		39	
3.売掛金		10,090		9,122		10,737	
4.有価証券		6,782		6,371		8,844	
5.たな卸資産		8,822		4,561		9,523	
6.短期貸付金		2,692		2,119		3,292	
7.未収入金		6,093		5,062		4,057	
8.その他		2,638		6,190		2,794	
貸倒引当金		57		35		43	
流動資産合計		46,834	25.1	43,153	23.4	48,662	26.0
固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物		14,086		14,015		14,388	
(2)機械及び装置	3	12,366		10,792		11,560	
(3)販売機器		15,497		13,603		13,079	
(4)土地		23,845		24,722		24,019	
(5)その他		3,726		4,605		3,847	
有形固定資産合計		69,522		67,740		66,895	
2.無形固定資産		1,945		2,117		2,314	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		49,702		59,840		59,138	
(2)前払年金費用		14,951		8,002		6,349	
(3)その他		4,148		4,144		4,031	
貸倒引当金		235		210		211	
投資その他の資産 合計		68,566		71,776		69,308	
固定資産合計		140,035	74.9	141,635	76.6	138,518	74.0
資産合計		186,869	100.0	184,788	100.0	187,181	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,604		188		4,685	
2. 未払費用		1,868		1,771		533	
3. 未払法人税等		2,323		1,271		3,365	
4. 設備支払手形		197		170		65	
5. その他		10,822		10,706		9,786	
流動負債合計		19,816	10.6	14,108	7.6	18,436	9.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		485		451		528	
2. 役員退職引当金		254		100		272	
3. その他		4,544		5,093		4,441	
固定負債合計		5,284	2.8	5,645	3.1	5,243	2.8
負債合計		25,100	13.4	19,754	10.7	23,679	12.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		35,111		35,111		35,111	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		35,112	18.8	35,112	19.0	35,112	18.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,316		3,316		3,316	
2. 任意積立金		111,478		116,256		111,347	
3. 中間(当期)未処分利益		7,744		6,618		9,962	
利益剰余金合計		122,540	65.6	126,192	68.3	124,627	66.6
その他有価証券評価差額金		763	0.4	397	0.2	424	0.2
自己株式		11,879	6.4	11,899	6.4	11,895	6.4
資本合計		161,768	86.6	165,034	89.3	163,501	87.3
負債資本合計		186,869	100.0	184,788	100.0	187,181	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			92,047	100.0		89,213	100.0		195,066	100.0
売上原価			50,614	55.0		49,339	55.3		107,665	55.2
売上総利益			41,432	45.0		39,873	44.7		87,401	44.8
販売費及び一般管理費			33,678	36.6		34,364	38.5		72,377	37.1
営業利益			7,753	8.4		5,509	6.2		15,024	7.7
営業外収益	1		805	0.9		753	0.8		1,324	0.7
営業外費用	2		436	0.5		355	0.4		803	0.4
経常利益			8,123	8.8		5,906	6.6		15,545	8.0
特別利益	3		64	0.1		136	0.2		158	0.1
特別損失	4, 5		158	0.2		878	1.0		1,442	0.8
税引前中間(当期)純利益			8,029	8.7		5,165	5.8		14,260	7.3
法人税、住民税及び事業税		2,302			1,171			4,907		
法人税等調整額		1,014	3,317	3.6	844	2,016	2.3	1,000	5,907	3.0
中間(当期)純利益			4,712	5.1		3,148	3.5		8,353	4.3
前期繰越利益			2,945			3,378			2,945	
地域社会貢献積立金取崩額			82			88			184	
地域環境対策積立金取崩額			4			3			33	
中間配当額			-			-			1,553	
中間(当期)未処分利益			7,744			6,618			9,962	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c. 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計処理の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年 3月16日企業会計基準第3号）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年 3月16日企業会計基準適用指針第7号）が平成16年10月1日以後平成17年 4月1日前に開始する事業年度に係る中間財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は660百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日から平成17年 3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は200万円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
(中間貸借対照表) 「前払年金費用」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」は、7,411百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1	1	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期 末日満期手形が期末残高に次のとおり含 まれております。 受取手形 21百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 106,212百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 109,837百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 108,189百万円
3 過年度において、国庫補助金の受入れ により固定資産の取得価額から控除した 圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円	3	3 過年度において、国庫補助金の受入れ により固定資産の取得価額から控除した 圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円
4 保証債務 得意先の金融機関からの借入33百万円 に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 得意先の金融機関からの借入14百万円 に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 得意先の金融機関からの借入16百万円 に対し、債務保証を行っております。
5	5 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保する ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結 しております。 当中間会計期間末における当座貸越契 約に係る借入未実行残高等は次のとおり であります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円	5 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保する ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結 しております。 当期末における当座貸越契約に係る借 入未実行残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なものは次のと おりであります。 受取利息 24百万円 有価証券利息 127百万円 受取配当金 285百万円 不動産賃貸料 141百万円	1 営業外収益のうち重要なものは次のと おりであります。 受取利息 24百万円 有価証券利息 146百万円 受取配当金 286百万円 不動産賃貸料 135百万円	1 営業外収益のうち重要なものは次のと おりであります。 受取利息 50百万円 有価証券利息 254百万円 受取配当金 313百万円 不動産賃貸料 277百万円
2 営業外費用のうち重要なものは次のと おりであります。 有価証券売却損 44百万円 固定資産除却損 206百万円 不動産賃貸原価 78百万円	2 営業外費用のうち重要なものは次のと おりであります。 固定資産除却損 169百万円 不動産賃貸原価 71百万円	2 営業外費用のうち重要なものは次のと おりであります。 固定資産除却損 406百万円 不動産賃貸原価 143百万円
3 特別利益の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却益 64百万円	3 特別利益の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却益 75百万円 国庫補助金収入 53百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円	3 特別利益の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却益 71百万円 国庫補助金収入 86百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)												
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 4百万円</p> <p>新紙幣対応費用 153百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>地震災害損失 61百万円</p> <p>投資有価証券評価損 16百万円</p> <p>新紙幣対応費用 800百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 20百万円</p> <p>台風災害損失 148百万円</p> <p>固定資産除去損 88百万円</p> <p>投資有価証券評価損 40百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 39百万円</p> <p>新紙幣対応費用 528百万円</p> <p>退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額 576百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>5百万円 6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,036百万円</p> <p>無形固定資産 833百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5百万円 6百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円
場所	用途	種類	減損損失											
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5百万円 6百万円											
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円											
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,903百万円</p> <p>無形固定資産 449百万円</p>												
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,112百万円</p> <p>無形固定資産 421百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,903百万円</p> <p>無形固定資産 449百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,036百万円</p> <p>無形固定資産 833百万円</p>												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>3,389</td> <td>3,371</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,337</td> <td>1,513</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,727</td> <td>4,885</td> <td>841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	3,389	3,371	17	その他	2,337	1,513	824	計	5,727	4,885	841	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>2,179</td> <td>2,179</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,148</td> <td>1,470</td> <td>-</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,328</td> <td>3,650</td> <td>-</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	2,179	2,179	-	-	その他	2,148	1,470	-	677	計	4,328	3,650	-	677	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>2,976</td> <td>2,976</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,265</td> <td>1,422</td> <td>-</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,241</td> <td>4,399</td> <td>-</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	販売機器	2,976	2,976	-	-	その他	2,265	1,422	-	842	計	5,241	4,399	-	842
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
販売機器	3,389	3,371	17																																																							
その他	2,337	1,513	824																																																							
計	5,727	4,885	841																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
販売機器	2,179	2,179	-	-																																																						
その他	2,148	1,470	-	677																																																						
計	4,328	3,650	-	677																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
販売機器	2,976	2,976	-	-																																																						
その他	2,265	1,422	-	842																																																						
計	5,241	4,399	-	842																																																						
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	389百万円	1年超	456百万円	計	846百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	332百万円	1年超	378百万円	計	710百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	400百万円	1年超	467百万円	計	868百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円																																		
1年内	389百万円																																																									
1年超	456百万円																																																									
計	846百万円																																																									
1年内	332百万円																																																									
1年超	378百万円																																																									
計	710百万円																																																									
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																									
1年内	400百万円																																																									
1年超	467百万円																																																									
計	868百万円																																																									
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	221百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	-百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	507百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	507百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	-百万円																														
支払リース料	295百万円																																																									
減価償却費相当額	270百万円																																																									
支払利息相当額	10百万円																																																									
支払リース料	221百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																									
減価償却費相当額	197百万円																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																									
減損損失	-百万円																																																									
支払リース料	507百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																									
減価償却費相当額	507百万円																																																									
支払利息相当額	20百万円																																																									
減損損失	-百万円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)、当中間会計期間末(平成17年6月30日)および前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,082.51	2,124.77	2,104.59
1株当たり中間(当期)純利益(円)	59.69	40.53	106.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	59.61	40.47	106.02

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益(百万円)	4,712	3,148	8,353
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金(百万円)	-	-	31
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,712	3,148	8,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,940	77,672	78,357
(潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	100	114	136
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)、当中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)および前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a . 中間配当による配当金の総額 1,553百万円
- b . 1株当たりの金額 20円
- c . 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成17年9月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度の中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。